キャリア教育と就職活動に直結した支援を組み合わせた授業の実践とその学習効果

メタデータ	言語: jpn
	出版者:
	公開日: 2019-02-28
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 高松, 直紀
	メールアドレス:
	所属:
URL	https://osaka-shoin.repo.nii.ac.jp/records/4362

キャリア教育と就職活動に直結した支援を組み合わせた授業の実践とその学習効果

学芸学部　ライフプランニング学科　高松　直紀

要旨：本研究では、キャリア形成支援、職業意識の形成、社会人・職業人の基盤となる能力の獲得を目的とするキャリア教育と就職活動に直結した支援を組み合わせたキャリア科目の学習効果の検討を行った。研究方法は、当該科目の履修学生 5 名に対し、当該科目からの学習と就職活動への活用方法を半構造化面接で聞き取り、質的データ分析を行った。結果、「自己理解」「業界研究の方法理解とその活用」「企業研究の方法理解とその活用」「志望企業選択への活用」「応募書類作成の方法理解とその活用」「自己PRの方法理解とその活用」「グループディスカッションにおける必要な知識・スキルの理解とその活用」「面接への活用」「就職活動の概要理解と準備への動機付け」「社会人基礎力の向上」「就職活動を前向きに進めていく動機付け」「就職後の目標設定の動機付け」の 12 カテゴリーが抽出された。その結果、学生は当該科目から業界研究・企業研究・応募書類作成・自己PRの方法やグループディスカッションスキルなどの就職活動スキルを身につけ、それを就職活動で活用したことが明らかになった。また、就職活動スキル習得への指導が、学生の自己理解や仕事理解を深めることや社会人基礎力の一部の要素の向上に影響を与えたことも明らかになった。

キーワード：キャリア教育、就職活動スキル、就職活動、学習効果

1. はじめに

大学で実施されるキャリア教育とは、厚生労働省（2012）「平成 23 年度キャリア・コンサルティング研究会－大学等キャリア教育部会の報告書」によると、単に卒業時点の就職を目指すものではなく、生涯を通じた持続的な就業力の育成を目指し、豊かな人間形成と人生設計に資することを目的として行われるものであり、そうした中で、職業の種類や企業等の業種・規模・業務内容等の多様化を踏まえ、社会人・職業人としての基礎能力を持ち、産業構造等の変化に対応できる柔軟な専門性と創造性の高い人材を育成することが強く要請されている。また、現在の厳しい雇用情勢や学生の多様化に伴う卒業後の移行支援の必要性等を踏まえ、学生等が、それぞれの専門分野の知識・技能とともに、職業を通じて社会とどのように関わっていくのか、明確な課題意識と具体的な目標を持ち、それを実現するための能力が身につけられるようにすることが課題となっている。

これらのことを踏まえて、大学におけるキャリア教育の現状は、各大学の個性・特色や学問分野、各機関で自主的に定める教育課程の編成方針等、それぞれの状況に応じて、多様な教育内容・教育方法により取り組まれている。ベネッセ教育総合研究所（2010）はキャリア教育・就職支援の現状と課題に関する調査において、「キャリア教育と学部の教育をどう結びつけるのかが難しい」「キャリア教育の重要性について学部教員の理解が図りにくい」「妥当性のあるキャリア教育科目の企画が難しい」「キャリア教育の目標や効果が曖昧でよくわからない」といった課題を挙げており、キャリア教育を実施する上での困難さとその教育の内容が確立されていない現状が示されているといえる。また、同調査において、キャリアセンターからみた学生の課題として、「エントリーシートの作成に必要な文章力が不足している」「学生の思考力や口頭での表現力が不足し、面接指導が難しい」「基礎学力に欠ける学生が多い」「就職活動に向けて自ら動き出そうとしない学生が増えた」等が挙げられ、複数の内定を獲得する学生と、内定が得られない学生の二極化も進んでいることを示しており、学生に対してより細やかな就職支援が必要であると考える。

花田ら（2011）はキャリア教育において、社会人基礎力[1]の棚卸しや、自己分析・自己発見といった一連のキャリア支援プログラムが新たに求められていると述べている。また、従来の就職指導室が担当していた

履歴書の書き方・面接の受け方・マナー等のテクニカルな就職活動スキルと、キャリア開発やライフキャリアの理論や考え方といった講義が、大学の建学の精神や教育方針のもと、キャリア教育として統合されることが求められていると述べている。さらに、前出の厚生労働省（2012）の報告書において、大学等におけるキャリア教育への取り組みの類型として、企業説明会や就職セミナーといった就職活動に直結した情報提供や相談対応には力を入れているが、キャリア形成支援、職業意識の形成、社会人・職業人の基盤となる能力の獲得を目的とするキャリア教育にはそれほど力を入れていない「就職支援中心型」、就職活動に直結した支援はもちろんのこと、キャリア教育にも力を入れており、入学後早い段階からキャリア教育に取り組んでいる「キャリア教育重視型」、就職支援中心型とキャリア教育重視型の中間の位置づけである「中間型」の３つのタイプに分けられると示しており、現状では最も多くの大学等が中間型に属していると述べている。

これらのことから、キャリア教育と就職活動に直結した支援の両方を組み合わせることが重要であり、多くの大学がそれらに取り組んでいる現状があるが、キャリア形成支援、職業意識の形成、社会人・職業人の基盤となる能力の獲得を目的とするキャリア教育と就職活動に直結した支援を組み合わせた学習効果に関する研究は見受けられない。

本研究で取り上げる筆者が勤務する大阪樟蔭女子大学（以下、本学と示す）においても正課のキャリア科目として、木村（2017）が示しているキャリアガイダンスの６分野のうちの自己理解・職業理解・啓発的経験といった内容に焦点を当てた科目を複数開講している。また、キャリアセンターが実施している就職ガイダンスにおいて応募書類作成方法や面接の受け方等の就職活動スキルを指導し、就職活動に直結する支援を行っている。しかし、筆者が学生と接する中で、具体的な自己の特性やその特性を伝えるための学生時代のエピソードがエントリーシートの作成や面接時に表現できない学生が多く、キャリア教育と就職活動に直結する支援が結び付いていないと感じる現状があった。

そこで、本学の正課キャリア科目である「キャリア研究」において、就職活動に直結した支援として、業界研究・企業研究・応募書類作成・自己PRの方法、グループディスカッションに必要なスキルなど就職活動スキルの指導からキャリア形成支援としての自己理解や職業意識の形成としての仕事理解といったキャリア教育に関する学びを深めるための内容を実施した。また、社会人・職業人の基盤となる能力の獲得を目的とするキャリア教育として、企業に協力を得た課題解決型学習[2]（以下、PBLと示す）を取り入れ、社会人基礎力を向上させるための授業も実施した。さらに、PBLではその取り組み内容を学生が就職活動における自己PRのエピソードとして活用できることもねらいとした。

本研究では本学で開講している正課キャリア科目である「キャリア研究」（以下、本科目と示す）の学習効果を検討することを目的としている。これにより、キャリア教育と就職活動に直結した支援を組み合わせた効果的な教育の方策が見出され、今後のキャリア教育の発展に寄与することを期待した。

2. 方法

2.1　授業の概要

本研究が授業の学習効果の検討であることから具体的な授業内容を以下に示す。

本科目は本学の全学部生を対象にした正課のキャリア科目として３年生前期に開講している。本科目は学生が自らのキャリア選択に能動的・自主的・肯定的に取り組み、キャリアを選定・決定できることを目的としており、企業の経営者や人事担当者といったゲスト講師による講義やグループワーク、プレゼンテーション等の演習を通して、①学生が自分の興味のある職業・業界・企業について理解を深めることができる。②PBLを通して、社会人基礎力を身につけ、実践することができる。③就職活動に必要なスキルを身につけ、実践することができる。という３つの到達目標を設定している。

第１回～第３回の授業では、企業研究方法の理解を中心とし、本科目の到達目標のひとつである社会人基礎力についての講義に加え、その自己評価を行った。まずは、企業対消費者間取引企業と企業間取引企業における企業活動の違いや大企業と中小企業の求人倍率の相違等を理解することから就職活動時の企業選択の幅を広げ、企業規模のみにとらわれない就職活動の重要性について解説した。

次に、企業研究の方法を学習する。一次情報と二次情報を活用した企業研究の方法について解説した上で、企業研究の実践として「就職四季報女子版」に掲載されている同業界企業から興味のある企業を２社選び、教員が準備した企業研究ワークシートの調査項目に沿って企業情報を収集し、同業他社比較を行う課題

を実施した。なお、企業研究ワークシートの調査項目は企業研究を行う際に必要な視点について学生の理解を促すこと、また就職活動時にも企業研究に活用できることを前提に設定した。具体的には、仕事理解・自己理解・採用試験対策（応募書類の作成、面接対策）の観点から以下の３点の情報を基に調査項目を作成した。まずは、仕事理解や自己理解を進めるために必要な企業理念や取扱商品・サービス、求める人物像や先輩紹介からの仕事内容に関する情報である。次に、女性の活躍推進や女性のライフイベントに関わる制度等に関する情報、最後に、企業で求められる社会人基礎力に関する情報である。学生が完成させた企業研究ワークシートは教育用WEBシステム上で公開し、履修学生全員が共有できる環境をつくることからさまざまな業界の企業研究に活用できるようにした。

第４回の授業では業界研究方法の理解とその実践をねらいとして講義と課題を実施した。具体的には、業界研究書籍やインターネットを活用した業界研究の方法を解説した後、教員が作成した業界研究ワークシートに学生が最も興味のある業界企業を原点として、その企業の企業活動に関連している業界を書き込むといった業界研究マップを作成する課題を実施した。

第５回の授業では企業規模のみにとらわれない企業選択や中小企業の企業活動を理解することをねらいとして中小企業の経営者と当該企業で勤務する卒業生に講義を依頼し実施した。

第６回の授業では履歴書の書き方と自己理解を深めるために、学生が自らの大学時代の活動を振り返り、自己の特性や価値観を明らかにし、それを具体的なエピソードを用いて伝えることができるようになることをねらいに講義と課題を実施した。まずは、自己理解を深めることの重要性や履歴書の書き方について解説した後、課題として教員が作成した自己分析ワークシートを使用し、大学時代の活動について書き出すことで振り返りを行なった。

第７回の授業では企業等が求める人材や能力に合わせた自己PRの作成方法を学習し、大学時代のエピソードをもとに表現できるようになることをねらいとして講義と課題を実施した。まずは、本学の履歴書にある「学生時代に力を入れたこと」「私の特徴」「志望動機」等の質問項目に関する文章構成について解説した。また、「私の特徴」を作成する上でのポイントとして、自己の長所は志望企業の求める人材や能力に合わせて選択することや志望企業の業務内容について十分な情報収集を行い、その長所を具体的にどのように活かして企業に貢献するかといった企業視点で表現することの重要性を指導した。さらに、「志望動機」を作成する上でポイントとして、志望企業の企業研究から企業の魅力や特長を捉え、なぜその点を魅力や特長であると感じるのか、自らの能力や価値観、大学時代の活動経験等と関連づけて記載することや締めくくりとして入社後の短期目標を記載することで入社意欲や熱意をアピールすることにつながることを解説した。

第８回の授業ではグループディスカッションの評価基準と基本的な進め方を学習し、実際に体験することからグループディスカッションのスキルを身につけることをねらいとして講義と演習を実施した。まずは、グループディスカッションの評価基準や基本的な進め方、役割分担等について解説を行なった後、５人～６人のグループを形成し、模擬グループディスカッションを実施した。実施後、ディスカッションの進め方や積極的な参加姿勢、意見を簡潔に述べること、非言語コミュニケーションの活用など評価基準をもとに教員が講評を行った。

本科目の後半である第９回～第14回の授業では、キャリア形成支援、職業意識の形成、社会人・職業人の基盤となる能力の獲得を目的とするキャリア教育として、主に百円ショップのプラスチック製品の企画・製造・販売を行う企業に協力を得たPBLを実施した。本科目のPBLとは、４人～５人でグループを編成し、企業が指定した発売済みの百円均一商品に対して新しい使用用途を考え、それに付随した商品カラー・ネーミング、パッケージデザインを考案し企業に提案するというプロセスで実施するものである。なお、PBL進めるにあたり、授業時間外におけるグループでの情報共有や教員からのサポート環境を整えるために、教育用WEBシステムのプロジェクト機能を活用している。

第９回の授業では協力企業の商品開発担当者と営業担当者をゲスト講師として招き、PBLの解説と商品企画のプロセスを理解することを目的に講義を実施した。具体的には、PBL課題の発表（当該年度はキッチングッズのリニューアル）と課題商品の提供、市場調査などPBLで使用するワークシートの配布、質疑応答などを行った。

第10回～第13回の授業はグループワークが中心となり、インターネット等を活用した情報収集や提案資料の作成ができるように情報処理教室を使用した。グループワークは、市場調査の結果やグループでの情報収集をもとに課題商品の新しい使用用途の考案し、それに付随した商品カラー・ネーミング、パッケージデ

ザインを考え、PowerPointを用いて企業への提案資料を作成するという流れで実施した。また、企業への提案はグループでのプレゼンテーション形式であることから本番同様のリハーサルを行い、教員の講評および学生のコメントシートによるフィードバックを行った。

第14回の授業では協力企業の経営者と商品開発担当者をゲスト講師として招き、プレゼンテーションを実施した。プレゼンテーションについては市場調査、使用用途のオリジナリティ（発想力）、商品カラー・ネーミング、パッケージデザイン、プレゼンテーションスキルの5つの視点で企業から評価を行い、最も評価の高いグループを選出し表彰を行った。最後に、企業から各チームに講評を実施しPBLを終了とした。

第15回の授業では総括として社会人基礎力の自己評価を再度実施し、またPBLを就職活動時の応募書類の作成に活用するため、PBLの学習プロセスをエピソードとした「私の特徴（自己PR）」または「学生時代に力を入れたこと」を作成する期末レポートを課した。以上をもって全15回の授業は終了となる。

2.2　研究概要

(1) 対象者

本学にて平成27年度開講の本科目を履修した39名の中で、平成28年7月31日の時点で内定が出ている学生6名のうち、研究内容に同意が得られた学生5名とした。

授業の学習効果の検討として、本科目で得た学びと、その学びの就職活動への活用方法、さらにはそこから得られた結果を知る必要がある。平成28年12月1日の研究開始時においても就職活動を継続している学生は多く、就職活動が終了していない学生に本研究の調査を実施することの精神的負担を考慮し、平成28年7月31日時点で内定が出ている学生に限定し、その中で研究内容に同意が得られた学生を研究対象者とすることとした。

(2) 調査内容及び方法

本科目を通してどのようなことを学び、またそれらを実際にどのように就職活動に活用したかなどについて、平成29年1月下旬から2月上旬にかけて半構造化面接法による面接を1人あたり60分実施し、調査した。

本研究では対象者が5名であるため、量的研究ではなく、質的研究が妥当であると判断した。また、授業の効果を明らかにするには、対象者個々が学んだ内容の詳細を知る必要があると考え、アンケートではなく面接を行うこととした。

(3) 分析方法

録音した会話から逐語録を作成し、質的帰納的に分析を行い、カテゴリーを抽出した。対象者に抽出したカテゴリーの確認を依頼し、信頼性の確保に努めた。

3. 倫理的配慮

平成27年度開講の本科目を履修し、平成28年7月31日の時点で内定が出ている学生に研究目的・方法、研究参加及び途中辞退の任意性、不利益の回避、匿名性の保証を口頭と文書にて説明し、同意を得た。

4. 結果

本科目を通してどのようなことを学び、またそれらを実際にどのように就職活動に活用したかを分析した結果、「1. 自己理解」「2. 業界研究の方法理解とその活用」「3. 企業研究の方法理解とその活用」「4. 志望企業選択への活用」「5. 応募書類作成の方法理解とその活用」「6. 自己PRの方法理解とその活用」「7. グループディスカッションにおける必要な知識・スキルの理解とその活用」「8. 面接への活用」「9. 就職活動の概要理解と準備への動機付け」「10. 社会人基礎力の向上」「11. 就職活動を前向きに進めていく動機付け」「12. 就職後の目標設定の動機付け」の12個のカテゴリーが抽出された。カテゴリー・サブカテゴリーの一覧は表1に示す。

5. 考察

本科目において、キャリア形成支援、職業意識の形成、社会人・職業人の基盤となる能力の獲得を目的とするキャリア教育として、応募書類作成方法を学ぶ中では自己分析ワークシートを活用し自己理解を深める工夫を行った。また、業界研究・企業研究の方法を学ぶ中では実際に学生が興味のある業界を用いて業界研究・企業研究を行うことで、学生の仕事理解を深める工夫を行った。さらに、PBLを取り入れたことで社会人基礎力の向上を期待した。

結果として、カテゴリー1において自己理解が深まったことがわかり、構成するサブカテゴリーの中で応募書類作成演習時に自己の特性とその特性に関連するエピソードを整理したことや、模擬グループディスカッションの体験といった就職活動スキルへの指導が学

表1　カテゴリー・サブカテゴリー一覧

カテゴリー	サブカテゴリー
1.自己理解	自己分析の方法を学び、自己理解が深まった
	短所を長所に置き換え、自己の特徴をポジティブに表現できた
	自己の特性とその特性に関連するエピソードを整理するワークシートにより自己理解が深まった
	他者視点により自己理解が深まった
	模擬グループディスカッションの体験により自己理解が深まった
	長所と長所に関連するエピソードを整理するワークシートを用いて、就職活動時に再度自己分析を行った
2.業界研究の方法理解とその活用	業界研究の方法を学んだ
	志望業界を中心に関連する業界を考え、やりたいことを広い視野で捉えることを学んだ
	志望しない業界以外は積極的に情報収集を行い、やりたいことを広い視野で捉えることを学んだ
	所属する学科に関連する業界に関して情報収集を行った
	二次情報の特性を理解したことで、積極的に合同説明会に参加して、様々な業界の情報収集を行った
	自分が志望していなかった業界に関しても情報収集を行った
	業界研究を行い、自分のやりたいこと・自己の特性に合った業界を明らかにした
3.企業研究の方法理解とその活用	同業他社比較による企業研究の方法を学んだ
	企業規模に捉われない企業選択の必要性を学んだ
	企業の求める人材を意識して、企業の情報収集を行った
4.志望企業選択への活用	自己の特徴をポジティブに表現することが企業の求める人材とのマッチングを円滑にした
	社員や職場の雰囲気などの二次情報を企業選択に活かした
	志望業界を中心に、関連する業界も含めて、自分のやりたいことを広い視野で捉え、一つの企業・業界に捉われずに応募した
	自己の特性に合った採用選考方法を用いている企業に応募した
5.応募書類作成の方法理解とその活用	応募書類を丁寧に記載する必要性を学んだ
	応募書類作成演習で効果的に簡潔に伝える必要性を学んだ
	応募書類作成時に簡潔に伝える方法を活用した
6.自己PRの方法理解とその活用	企業の求める人材と自己の特性のミスマッチが離職につながることを学んだ
	企業の求める人材に合わせた自己PRを行う必要性を学んだ
	自己PRでは長所を理解してもらうために、具体的にどのように考え、行動したのかを伝える必要性を学んだ
	限られた表現方法の中で、効果的に自己PRするために、長所を絞る必要性を学んだ
	自己PRでは自分を高めるために主体的に取り組んだ大学時代のエピソードを使用することの必要性を学んだ
	自己PRでは長所を理解してもらうために、具体的にどのように考え、行動したのかを伝えた
	自己PRでは自分を高めるために主体的に取り組んだ大学時代のエピソードを使用した
	自己PRは企業が求める人材に合わせた自己の特性を伝えた
	就職活動において論理的思考を用いて簡潔に伝えるよう努めた
	限られた表現方法の中で、効果的に長所を伝えるために、長所を絞って伝えた
7.グループディスカッションにおける必要な知識・スキルの理解とその活用	グループディスカッションが採用選考に取り入れられている意義を学んだ
	グループディスカッションにおける評価視点を学んだ
	グループディスカッションにおける役割と、その役割を果たすための具体的な行動を学んだ
	グループディスカッションにおける非言語的コミュニケーションの必要性を学んだ
	模擬グループディスカッションの体験により構成メンバーや環境がグループディスカッションの雰囲気を変化させることを理解した
	模擬グループディスカッションの体験により積極的に参加することの必要性を理解した
	模擬グループディスカッションの体験により非言語的コミュニケーションの必要性を理解した
	模擬グループディスカッションの体験により役割とその役割を果たすための具体的な行動を理解した
	模擬グループディスカッションで明らかになった自己の特性を意識しグループディスカッションに臨んだ
	グループディスカッションでは評価につながる行動をとるよう心掛けた
8.面接への活用	長所と長所に関連するエピソードを整理したことが面接で役立った
	面接時に簡潔に伝える方法を活用した
	面接時に非言語的コミュニケーションを活用した
9.就職活動の概要理解と準備への動機付け	「キャリア研究」の授業から就職活動のプロセスを理解した
	実務家教員の解説により就職活動の概要を理解した
	「キャリア研究」の授業から就職活動に向けて具体的に何をすべきかを理解した
	課題解決型学習のグループワークや模擬グループディスカッションで他者の取り組みに影響を受け、就職活動の準備に向けての意識が高まった
	課題解決型学習に取り組むことから社会で働くイメージがわいた
10.社会人基礎力の向上	課題解決型学習のグループワークで主体性が高まった
	課題解決型学習のグループワークやプレゼンテーション、模擬グループディスカッションで課題発見力が高まった
	課題解決型学習のグループワークとプレゼンテーションで状況把握力が高まった
	課題解決型学習のグループワークで規律性が高まった
	模擬グループディスカッションで柔軟性が高まった
	課題解決型学習のプレゼンテーションで傾聴力が高まった
	自己の特性とその特性に関連するエピソードを整理するワークシートや課題解決型学習のプレゼンテーションとそのフィードバック、模擬グループディスカッションで発信力が高まった

カテゴリー	サブカテゴリー
11.就職活動を前向きに進めていく動機付け	企業の求める人材に合った自己PRをするために、志望業界に必要な資格取得に励んだ
	内定が出なくても、それは企業の求める人材と自分の特性が合わなかっただけであり、自分自身が無能だと社会に否定されているような感覚にはならなかった
12.就職後の目標設定の動機付け	就職後も企業が求める人材を意識しながら自分の目標を設定し、努力していきたいと考えるようになった

筆者作成

生の自己理解の促進に影響を与えたことがわかった。

また、カテゴリー２・３・４・６とそれらを構成するサブカテゴリーにおいて、仕事理解を深めることに本科目が影響を与えたと評価できる。カテゴリー２・３で業界研究・企業研究の方法について理解したことがわかり、カテゴリー４において、構成するサブカテゴリーから、自分の希望を広い視野で捉え、それを実現できる業界・企業を選択することができたことがわかった。

さらに、カテゴリー６とそれらを構成するサブカテゴリーにおいて、自己PRの方法について学び、学生が志望企業に合わせた自身の特性を表現できたことがわかった。業界研究・企業研究、自己PRの方法といった就職活動スキルを本科目で学び、身につけたことから就職活動において自分に合った企業を選択し、志望企業に合わせた自己PRを実施できたといえる。

そして、カテゴリー９・11・12において、就職活動の準備・就職活動を前向きに取り組む動機付けや、就職後の目標設定の動機付けといった結果があったことから、本科目はキャリア形成への支援にもつながったと評価できる。

その上、社会人基礎力の向上に関しては12の能力要素のうち、主体性・課題発見力・発信力・傾聴力・柔軟性・状況把握力・規律性の７項目が上昇したことがカテゴリー10を構成するサブカテゴリーの内容から明らかとなった。また、PBL以外の応募書類作成演習時の自己の特性とその特性に関連するエピソードを整理したことや、模擬グループディスカッションの体験といった就職活動スキルへの指導が社会人基礎力の向上に影響を与えたこともわかった。

今回、結果の中で発言が得られなかった、働きかけ力・実行力・計画力・創造力・ストレスコントロール力の５項目のうち実行力・創造力については、PBLの内容から能力が向上したという結果が得られてもよかったのではないかと考えた。

まずは実行力について考察する。経済産業省が提唱した社会人基礎力における実行力の定義は、「目的を設定し確実に行動すること」である。

本科目におけるPBLは既存商品の新しい使用用途を考え、それに付随した商品カラー・ネーミング、パッケージデザインを考案し企業に提案するという課題である。全グループが与えられた時間の中で課題を解決し、企業に提案することができた点から、実行力の向上につながるのではないかと考えていたが、結果として実行力向上に関する発言はなかった。その要因として、個々の取り組みよりもグループでの取り組みが学生の印象に残っており、自信を持って個人の実行力が高まったと言えなかったのではないかと推測できる。また、PBL開始前に学生にPBLにおける目標を設定させたが、その目標が抽象的であり、目標達成のための行動まで考えることができなかったことから、実行力が高まったと言えなかったのではないかと推測できる。授業の改善案としては、PBL実施前の目標設定の際に、各自の目標をグループで共有し具体化することや抽象的な目標を立案した学生に対しては、具体的な目標達成の行動を考えることができるよう、教員がサポートすることを挙げる。

次に、創造力について考察する。創造力の定義は、「新しい価値を生み出す力」である。PBLはグループでの取り組みであったが、課題商品の新しい使用用途、それに付随した商品カラー・ネーミング、パッケージデザインは必ず一人一案以上提案するように課題を課していたことから、創造力の向上につながるのではないかと考えていた。しかし、結果として創造力向上に関する発言はなかった。その要因として、グループ内で自身のアイデアが企業への提案に採用されたかどうかという結果が影響を与えたのではないかと推測できる。また、PBLは就職活動時における自己PRの具体的なエピソードとして活用できるようにプログラムを考案していることから、提案内容に対する企業からの詳細なフィードバックと最優秀グループの選出および表彰を実施している。そのため、最優秀グループに選出されるなど提案したアイデアが企業に認められたか否かが影響を与えていたのではないかと推測できる。

さらに、期日までに課題を達成し、企業に提案することを優先するため、教員の計画に沿ってグループワークを進めたことが影響したのではないかと考えられ

る。授業の改善案としては、教員の計画に沿ったグループワークではなく、各グループで効率的な進め方を計画し、工夫して課題達成に向けてのグループワークを進めることを挙げる。また、教員が学生の工夫に対するフィードバックを強化し、承認することで創造力は向上するのではないかと考える。しかし、この手法を取るには、学生が課題を達成するための計画を考える力や、限られた時間の中でその計画を調整しながら遂行していく力が必要と考えるため、学生のレディネスに左右される。そのため現状で可能な改善案としては、企業評価による最優秀グループの選出を取りやめ、企業から各グループへの詳細なフィードバックのみ実施してもらい、企業から学生の取り組みを承認してもらうことを挙げる。

本科目で就職活動に直結した支援としては、筆記試験対策を除く就職活動に関連する講義と各種演習を通しての就職活動の模擬体験から、業界研究・企業研究・応募書類作成・自己PRの方法やグループディスカッションに必要なスキルの習得といった就職活動スキルを身につけることを期待した。また、企業の協力によるPBLを取り入れることで、就職活動時の自己PRとして本学習のプロセスを具体的なエピソードとして活用できるようになることを期待した。結果として、カテゴリー２・３・４・５・６・７において、上記の就職活動スキルを身につけ、実際に就職活動時にそれらの学びを活用できたことがわかった。さらに、カテゴリー８においては、本科目からの学びを面接に活用するという発展的な結果が明らかになった。しかし、PBLの内容を自己PRに使用した学生は今回の研究対象者にはいなかった。そこで、第15回の期末レポートの一部を取り上げながら、多角的に分析を行うこととした。ある学生の期末レポートを図１に示す。

この学生のレポートにおける改善点は、就職活動での自己PRは300字程度で表現することが多いことから、簡潔に表現することが必要である。また、「柔軟性」と「協調性」が混在し、一貫性に欠ける表現があるため、内容を整理する必要があることが挙げられる。

評価できる点としては、結論（自己の長所）から書き出し、具体的なエピソード用いて読み手の理解を促進し、長所を仕事でどのように活かすかという自己PR作成時の基本的な文章構成で表現することができ

自己ＰＲ（私の長所について）

[redacted] 学科　３年生 [redacted]

私の長所は柔軟性です。この長所は、キャリア研究の課題解決型学習でキッチン用品の商品提案をするという授業で身につけました。

課題解決型学習は既にある商品から使用用途、ネーミング等を考え提案商品を後日発表するというものでした。チームで使用用途のアイデアを出し合い、２つのアイデアに絞れ、１つ目はその商品を見てすぐに思いつくようなアイデアで、２つ目は斬新なアイデアでした。その２つには絞れたものの、どちらを選べばいいのかチームで討論しましたが、それぞれの提案者がこの商品を提案したいと考えていました。この時に、私はどの商品を提案すべきか、それぞれの提案者の意見を聞き入れ考えましたが、どちらの意見も良いと考えたため、商品を見て分かる使用用途をベースに斬新なアイデアをおまけという形で商品提案に入れることを思いつきました。そこからチーム内で様々な討論をし、進めていきました。練習発表そして、協力して頂いている企業の方達への本番発表がありました。発表練習では他のグループの商品提案を聞きコメントを言い合う中で、私達グループへのコメントは、ポワーポイントの字が小さい、説明が分かりにくいなど厳しい意見をもらい、この意見を柔軟に聞き入れ改善しないといけないと考え、説明の方法、パワーポイントの見やすさを改善しました。チームみんなと協力しながら改善し、良いものに変わったもので本番発表をしました。その結果、私達チームは良い評価をもらうことが出来ました。このことから、私は協力性が大切だということを学び、他者の意見を理解し、その意見を尊重し、どうすればうまくいくか考えることが出来、状況に応じて適応する柔軟性があると考えます。

社会に出た際には、状況に応じて仕事に取り組むことができ、自分と異なった意見を持つ人とも、うまく仕事を一緒に取り組んでいけると考えます。

図１　学生の期末レポート

ている点である。また、結論（自己の長所）を複数表現するのではなくひとつに絞ることで、その長所を証明する行動や考え方を複数具体的に示すことができており、読み手に対して個人の特性を効果的に伝えることができている。さらに、期末レポート作成時点では志望企業が決定していないこともあり、長所を企業の仕事でどのように活かすかを書くことは困難な状況ではあるが、企業の採用担当者視点を意識し仕事における長所の活かし方を記載して文章を締めくくっている点も評価できる。これらのことから、改善点はあるものの、概ね自己の長所を具体的かつ読み手の視点で表現できていることから、PBLの内容を活用し、自己PRができているといえる。

PBLの内容を就職活動における自己PRに活用できなかった要因として、今回の研究対象者は学生提案型インターンシップ[3]や志望業界に関連する資格取得、志望業界に関連する大学での学びが他にあり、本科目のPBL以外に自己PRとして活用できるエピソードがあったという状況が影響していると推測できる。また、PBLが企業の採用担当者に広く知られていないことから、採用面接時に学生が説明しても伝わらなかったのではないかと推測できる。

改善案としては、PBL実施後の期末レポートが本科目の成績評価に使用するのみで、学生へのフィードバックは行っていなかったため、期末レポート内容に対して、教員が添削を行い、就職活動に活用できる程度の内容となるように指導することを挙げる。

本研究では、キャリア形成支援、職業意識の形成、社会人・職業人の基盤となる能力の獲得を目的とするキャリア教育と就職活動に直結した支援を組み合わせた学習効果の検討を行った。就職活動に関連する筆記試験対策以外の講義と就職活動の模擬体験を実施する中で、業界研究・企業研究・応募書類作成・自己PRの方法や、グループディスカッションに必要なスキルといった、就職活動スキルを身につけることができ、実際の就職活動に活用することができたことが明らかになった。また、本科目で取り上げた就職活動スキル習得への指導の一部が、学生の自己理解や仕事理解を深めることに影響を与えた。さらに、PBLだけでなく、本科目で取り上げた就職活動スキル習得への指導の一部が社会人基礎力における主体性・課題発見力・発信力・傾聴力・柔軟性・状況把握力・規律性の向上に影響を与えたことが明らかになった。今回の研究結果から、本科目の改善点を検討したが、本研究で挙がった問題点は一部分である可能性が高い。本科目における問題を明らかにするためには、学生全体から、無作為に対象者を抽出し、研究していく必要があり、それが今後の課題である。

注

1　「社会人基礎力」とは経済産業省が、職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力として定義しているものであり、「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の３つの能力（12の能力要素）から構成されている。

2　課題解決型学習とは、PBL（Project Based Learning）・プロジェクト型学習・課題解決型学習とも表現され、学修者が主体となり、課題を解決しながら自己の学びを深めていく学修方法のことである。

3　学生提案型インターンシップとは、本学の正課科目として実施される企業を実習先とし、学生が消費者としての視点・女性ならではの視点を活かしながら、企業とともに商品企画・開発を行いマーケティングにチャレンジする長期インターンシップのことである。

参考文献

厚生労働省(2012)．平成23年度キャリア・コンサルティング研究会－大学等キャリア教育部会の報告書

ベネッセ教育総合研究所(2010)．キャリア教育・就職支援の現状と課題に関する調査」
http://berd.benesse.jp/koutou/research/detail1.php?id=3166（2018.8.30取得）

花田光世・宮地夕紀子・森谷一経・小山健太（2011）．高等教育機関におけるキャリア教育の諸問題 Keio SFC journal，11(2)，73-85

木村周（2017）．キャリアコンサルティング 理論と実際- カウンセリング、ガイダンス、コンサルティングの一体化を目指して- 一般社団法人 雇用問題研究会

就職四季報女子版（2016）．東洋経済新報社

Class Practice Combining Supports Directly Related to Career Education and Job Hunting and Its Learning Effect

Faculty of Liberal Arts, Department of Life Planning
Naoki TAKAMATSU

Abstract

In this research, we examined learning effect of a career development course which combine supports directly related to carrier education and job hunting intended for career development support, vocational consciousness formation and obtaining the basic abilities of members of society/professionals. As for a research method, we interviewed five registered students of this course regarding what they learned at this course and its application method for job hunting using a semi-structured interview, and conducted a qualitative analysis. As the result, the following 12 categories were extracted: “self-understanding”, “understanding the method of industry research and its application”, “understanding the method of corporate research and its application”, “application for selecting companies of students' choice”, “understanding the method of application document preparation and its application”, “understanding the method of self-introduction and its application”, “understanding of necessary knowledge and skills on group discussion and its application”, “application for interviews”, “understanding of the outline of job hunting and motivation for its preparation”, “enhancement of the basic abilities as a member of society”, “motivation to proactively go forward with job hunting” and “motivation for setting goals after employment”. As the result, it was clarified that, because of this course, students were able to obtain skills for job hunting such as industry research, corporate research, preparation of application documents, method of self-introduction and group discussion skills, and actually applied them in job hunting. Also, it was clarified that the guidance for obtaining skills for job hunting deepened students’ self-understanding and understanding of work, and had an effect on the enhancement of some elements of the basic abilities as a member of society.

Keywords: career education, skills for job hunting, job hunting, learning effect